

令和6年度（2024年度）第1回政策会議

日時：令和6年（2024）年5月27日（月）9:30～9:50

会場：市長会議室

参集者：大泉市長，田畑副市長，佐藤副市長，手塚企業局長，藤井教育長，
阿部企画部長，池田総務部長，島田財務部長

付議事項

港湾脱炭素化推進計画の策定と今後の函館港のあり方について

対応者

木村港湾空港部長，榎本港湾空港部次長，廣田港湾課長，小林管理課長

◆議題の趣旨◆

港湾脱炭素化推進計画の策定と今後の函館港のあり方について協議しました。

◆協議の結果◆

原案のとおり，本件の内容は了承されました。

◆主な発言◆

■木村港湾空港部長

港湾の開発は，港湾法で規定されている港湾計画に基づいて行われているが，令和4年（2022年）の法改正によって，港湾脱炭素化推進計画の作成および当該計画を作成するための協議会の条項について定義された。当部としては，函館港でも脱炭素化の取組を進める必要があると考えており，当該計画の策定内容と今後の進め方について協議したい。内容については，港湾課長から説明する。

■廣田港湾課長

国では，港湾や産業の競争力強化と脱炭素社会の実現に貢献するため，脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や水素・アンモニア等の受入環境の整備等を図るカーボンニュートラルポートの形成を推進しており，令和4年（2022年）度の港湾法改正によって，港湾管理者が官民連携による港湾脱炭素化推進計画を策定し，当該計画に基づいて，各関係者がそれぞれの取組を進める体制を構築することとなった。函館港においても，「函館港港湾脱炭素化推進計画」の策定を進める

とともに、これからの時代を見据えた函館港のあり方を検討していきたいと考えている。

協議事項の1点目は、港湾脱炭素化推進計画の策定について。法定協議会として港湾脱炭素化推進協議会を設立し、計画の策定および進捗管理を行う。構成員としては、港湾管理者のほか港湾脱炭素化促進事業の実施が見込まれる者、立地企業、港湾協力団体等を想定している。港湾脱炭素化推進計画に定める事項としては、基本的な方針、計画の目標、港湾脱炭素化促進事業およびその実施主体、計画の達成状況の評価に関する事項、計画期間等がある。今後のスケジュールとしては、関係機関との連絡調整を経て、令和6年（2024年）12月に港湾脱炭素化推進協議会を設立後、4回程度の協議会を開催し、令和7年（2025年）度中の計画策定を考えている。

協議事項の2点目は、今後の函館港のあり方について。令和6年（2024年）3月に「第9期北海道総合開発計画」が閣議決定され、ゼロカーボン北海道の実現や、生産空間の維持・発展、強靱な国土づくりが施策として掲げられたことを踏まえ、これからの函館港において優先的に取り組む事項として、以下の2項目を柱に今後の港湾のあり方を検討した。1点目は、GX、カーボンニュートラルポートの形成を行うこと。2点目は、広域ネットワークである港湾の強靱化を図ることである。なお、これらの項目を柱として、これからの港湾のあり方について関係機関から意見を伺うこととし、その結果、函館港の機能を見直す必要がある場合には、改めて政策会議を開催し、港湾計画の見直しに向けた検討を行いたいと考えている。

説明については以上である。

■田畑副市長

函館港の脱炭素化推進計画に関して、今、策定を進める理由について教えて欲しい。

■廣田港湾課長

当該計画の策定を行う主な理由としては、松前沖や檜山沖が再エネ海域利用法に基づく洋上風力発電の有望な区域に指定されていること、「函館渡島檜山ゼロカーボン北海道推進協議会」が令和6年（2024年）2月に設立されたことが挙げられる。また、国が策定した「第9期北海道総合開発計画」の中でも、主要施策の1つに脱炭素化を掲げており、地域における脱炭素化の機運が非常に高まっている状況にあることも考慮した。道内では、すでに苫小牧港や室蘭港が脱炭素化推進計画を策定しており、函館港においても、今後どのように脱炭素化を進めていくかについて関係者と意見交換を行う等、早急に取り組む必要があると考えて

いる。

■田畑副市長

承知した。函館港において優先的に取り組む事項として、広域ネットワークである港湾の強靱化を掲げているが、具体的な内容を教えて欲しい。

■廣田港湾課長

港湾の強靱化に係る具体的な内容としては、大規模地震が発生した場合に、住民の避難、物資の緊急輸送等に供するための大規模地震対策施設を北ふ頭地区へ配置することが考えられる。当該地区は、平成29年（2017年）度に、先行して耐震強化岸壁を暫定整備したが、今後さらに函館港の強靱化を図るため、岸壁の増設、緊急物資の荷捌き用地の整備、隣接する待機場所等に多目的利用が可能なオープンスペースの整備等について国と連携して検討したいと考えている。

■佐藤副市長

函館港の脱炭素化を進めることは、GX関連産業の発展や港湾利用の活性化等が目的の「函館渡島檜山ゼロカーボン北海道推進協議会」を立ち上げたことや、松前沖、檜山沖が再エネ海域利用法における洋上風力発電の有望区域に選定されている状況から、方向性として良いと思う。本市だけでなく道南全体のことを考えて、函館港の価値をより高めていく必要がある。本市の財政状況を勘案すると、効果的に財源確保を図るためにも民間投資を呼び込むことが重要であるが、どのように進めていこうと考えているのか。

■木村港湾空港部長

港湾の脱炭素化にあたっては、まずは港湾内で化石燃料を使用して稼働している工場等を対象に行うことが国からのメッセージだと考えている。本市としては、港湾事業者等から今後の取組等について話を伺うとともに他自治体の情報収集に努め、効率的なエネルギー転換手法等について理解を深めていきたい。また、道南の自治体に対して、情報の共有を図ることも必要と考えている。

■阿部企画部長

「函館渡島檜山ゼロカーボン北海道推進協議会」は当部が事務局を担っている。函館港の脱炭素化を進めるにあたっては、当部を含めた関係部局に対しての情報共有をお願いしたい。

■大泉市長

本件については了承する。

■阿部企画部長

他に意見がなければ，原案のとおり了承とさせていただく。